

平成29年度当初予算知事審査における主要な議論（福祉部）

■ 地域包括ケアシステムモデル事業（B36）

知事 介護予防モデルの体操教室は、1か所あたりどのくらい参加者がいるのか。

担当部局 1か所平均22～23人程度参加している。モデル市では29年度は教室数を倍増させたい。体操教室を身近な場所で開催するというのがモデルの肝なので、出来れば小学校単位くらいまで教室数を広げていきたい。

知事 どれだけ改善効果があったか簡単に毎回計測するなど、皆が続けたくなるような工夫はしているのか。

担当部局 参加者には、例えば立ち上がり動作の速さなど簡単な測定を行い、効果を実感してもらい、続けていける仕組みづくりをしている。

知事 生活支援モデルの担い手育成について、モデル市ではどのような取組を進めているのか。

担当部局 地元の生協、NPO団体などを中心に組織化に取り組んでいる。また、ファミリーサポートセンターの高齢者版のようなものを事業者が展開している。

また、他の市では既存の地域支え合い隊を担い手として育成し、自治会単位で配置して、掃除や買い物などのサービスを提供できるよう進めているところもある。

知事 （地域包括ケアシステムの構築は）市町村がやらなければいけないことだが、県がいかにかまくリードし支援していくかが大事である。分かりやすく面白い具体的な事例をあげて、モデル市以外の市町村にも横展開を図るようにしなければならない。

担当部局 モデル市町の取組を近々成果発表していきたい。

■ 多子世帯応援クーポン事業（B114）

知事 本事業は市町村と協議をしてきた共同事業というのが肝である。

県と市町村がともに「子育て支援、多子世帯支援」という大きなテーマに向かって協力して取り組むことを伝えていく必要がある。

また、多くの県民にこの取組が始まることを知ってもらう必要がある。ニュースや新聞などで大きく取り上げてもらうなど認知度を高めるためにも、ネーミングは重要。言葉を聞けば何のことかすぐに分かるようなネーミングを考え、効果的な打ち出し方を考えること。

平成29年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B36	地域包括ケアシステムモデル事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項		挑戦項目分野施策	02	健康・医療・介護の安心確保 010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要	地域包括ケアシステムのモデル事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築の手法を示すことで、市町村の地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (1) 自立促進モデル事業 58,157千円 (2) 介護予防モデル事業 5,583千円 (3) 生活支援モデル事業 18,828千円 (4) 認知症モデル事業 7,431千円 (5) 地域包括ケアシステム横展開事業 7,678千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立促進モデル事業 58,157千円 (ア) 自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、専門職で構成する「自立支援チーム」を派遣 (イ) 薬剤師、栄養士等に対し、自立支援型地域ケア会議で効果的な助言をするための研修を実施 (ウ) 事業の効果検証、地域ケア会議の運営研修を実施 (エ) ケアプランを実施する事業者を支援するため、マニュアル作成及び研修を実施 イ 介護予防モデル事業 5,583千円 (イ) 体操教室の立上げ支援（委託事業） (イ) 立上げノウハウの習得、円滑な運営ノウハウの共有を図るため市町村・アドバイザー合同研修を実施 (ウ) 介護予防メニューの充実、教室数の拡大のため、新たな介護予防メニューを開発し、住民に提供 ウ 生活支援モデル事業 18,828千円 (ア) アドバイザー派遣と担い手の発掘のフォーラムの実施 (イ) 担い手養成研修や活動拠点等への補助 (ウ) 生活支援体制整備マニュアルの作成 エ 認知症モデル事業 7,431千円 (ア) 認知症カフェや医師による専門相談窓口の設置を通じ、認知症の人と家族への相談支援体制を構築 (イ) 支援ガイドラインの策定と認知症医療介護情報連携シートの作成を通じ、切れ目のない支援を構築 オ 地域包括ケアシステム横展開事業 7,678千円 (ア) モデル事業横展開 ・自立促進モデル 地域ケア会議コーディネーター養成研修の実施 ・介護予防モデル 介護予防立上げ支援研修の実施 ・生活支援モデル 生活支援コーディネーター・フォローアップ研修の実施 (B39「地域包括ケアシステム構築促進事業」で実施) (イ) 地域包括ケアシステム情報発信サイト（HP）の作成					
2 事業主体及び負担区分	(1)、(3)、(県10/10) (2)、(4)、(5) (国1/2) (県1/2)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5人=47,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	97,677	1,483	34,413	3				61,778	34,734
前年額	62,943	1,075		82				61,786	

平成29年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 企画・人材確保担当
 内線： 3381

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B114	多子世帯応援クーポン事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			挑戦項目分野施策	01 結婚・出産・子育ての希望実現 010101 きめ細かな少子化対策の推進		
1 事業概要	子育てサービス等を利用できるクーポンを配布する事業を委託により実施するとともに、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成を行う。 多子世帯が家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベントなどのサービスを利用することで、育児にかかる身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。 (1) 多子世帯応援クーポン事業 491,178千円 (2) 連絡調整会議運営事業費 1,939千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県と市町村が連携して設置した少子化対策協議会において新たな少子化対策を検討したところ、以下の事業を実施することとなった。 ア 多子世帯応援クーポン事業 491,178千円 子育てサービス等を利用できるクーポンを配布する事業を委託により実施するとともに、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成を行う。多子世帯が家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベントなどのサービスを利用することで、育児にかかる身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。 (ア) 県事業 1、2年目にそれぞれ2万円、3年目に1万円のクーポンを配布 対象サービス：家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベント等 (イ) 市町村事業 (任意事業) 市町村が第3子以降を対象に上乗せして実施する給付事業に対する助成 給付事業：商品券、祝い金、バウチャー等 イ 連絡調整会議 1,939千円 事業を円滑かつ効果的に実施するために、県内各市町村との調整を行う。					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2 (2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 対象者 第3子以降の出生児 8,400人 (3) スケジュール H29.4～6 委託事業者の選定 H29.4～9 事業実施内容の詳細検討、決定 H29.10 事業開始 H29.11～ 運用における課題の検証及び効果の検証方法の検討					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	493,117							493,117	493,117
前年額	0							0	